

EIDAI

第75期

中間報告書

平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで

木を活かし
よりよい暮らしを

(タスマニアンユーカリ)

永大産業株式会社

環境配慮型製品の開発と拡販で 業績の向上に努めます。



代表取締役社長 吉川 康長

株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨今、地球温暖化防止への関心が高まっており、温室効果ガスの削減、地球環境への配慮に向けてグローバルな取り組みが行われております。

木質建材メーカーとして「木」を扱う当社は、基本理念である「木を活かし、よりよい暮らしを」の中で「地球、社会、人との共生」を掲げ、持続可能な木材資源の利用を推進し、環境に配慮した製品群の開発に力を注いでまいりました。例えば、廃木材を再び製品として活かすパーティクルボードを始め、ヨーロッパの森でサステナブルな森林経営が行われているヨーロッパビーチを使用した「ビーチシリーズ」、さらに、世界的な森林認証であるPEFC認証を受けたタスマニア産ユーカリを使用した「エコメッセージフロア」などがあります。これからも環境に配慮した多くの高付加価値製品を投入し、品揃えを充実させたいと考えております。

さて当中間期は、世界経済の減速や企業収益の悪化、諸

物価の上昇による個人消費の減退が鮮明になり、景気の後退が色濃くなりました。住宅業界におきましても、不動産業界全般が低迷し、依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループでは顧客ニーズや市場動向にマッチした、独自性のある新製品の開発を進めるとともに、経費削減等による一層のコストダウンに注力し、利益の確保を目指してまいりました。その成果もあって、マーケットがダウンサイジングしていく中でも、業績は着実に回復に向かっております。

なお、当中間期において当社の連結子会社であったEIDAIDO BRASIL MADEIRAS S.A.（ブラジル）は事業の継続が困難となったため破産を申請しました。これに伴い、特別損失（子会社整理損）が発生しますが、これは一時的な損失であるため、1株当たり10円の期末配当予想は変更しておりません。今後は当社グループは国内の事業活動に専念してまいります。

また、当社の連結子会社である小名浜合板株式会社を簡

易株式交換により100%子会社化することを決定しました。今後は同社を、当社グループにおける東日本地区の生産及び物流拠点と位置付け、生産対応力や品質・コスト競争力の向上をさらに進めることができると期待しております。

現在、当社ではフローリングに使用する基材を南洋材から植林木合板へとシフトを進めており、2011年度中には当社のフローリング全体の80%を植林木基材のフローリングに置き換えていく計画です。これからも、当社の事業活動がそのまま環境保全活動に直結する「環境創造型企業」を目指し、なお一層の努力を重ねていく決意であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、当社へのご理解と温かいご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

木を活かし よりよい暮らしを

人は遙か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。しかし一方で人は物質的な豊かさを求め過ぎるあまり、深刻な環境破壊を引き起こし、その結果、真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。

私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、本当の豊かさであると確信しています。ただしそれは、この地球で「共に生きる」という思想のもと、持続可能な社会が確立して初めて可能になる、と考えています。

永大産業はそのような社会を構築するため、地球、社会、人との共生を通じて環境保全に取り組み、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しています。



「地球との共生」

永大産業は、長年にわたる植林事業を展開するかたわら、役目を終えた木製品や木質廃材が、再び社会で利用されるよう、独自のリサイクルシステムで地球環境の保全に努めて参りました。当社は環境との調和を重んじ、地球との共生を継続していきたいと考えています。

「社会との共生」

永大産業は、社会の公器としての立場を認識し、広く情報公開を行い、透明性の高い経営に努めます。当社は法令を遵守し、社会的利益の還元を積極的に行うことで、これからも社会との共生を尊重していきたいと考えています。

「人との共生」

永大産業は、誰にとっても健康的であり、なおかつ安全、安心に使えるモノづくりを目指しています。当社はそれら製品の使い易さ、快適さをさらに追求することで、人との共生をかたちにしたいと考えています。

新製品・ニュース

News 1

環境配慮とコストパフォーマンスを両立
「エコメッセージV」

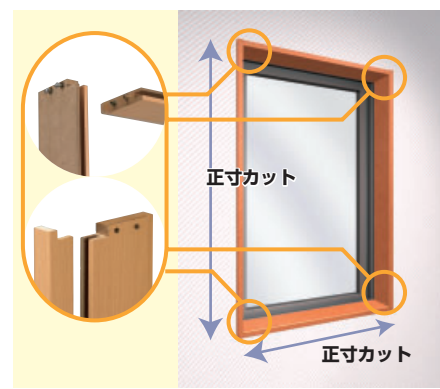
建材業界で初めてPEFC-CoC認証を取得したフローリング「エコメッセージフロア」のバリエーションがさらに充実しました。2008年9月発売の「エコメッセージV」は、南洋材使用量を70%以上削減し、表面には“マイクロベール塗装”を施し、きめ細やかでさらりとした艶消しの新質感に加え耐傷性を実現しました。さらに、従来の「エコメッセージフロア」よりコストを約20%抑え、環境配慮とコストパフォーマンスを両立した製品として注目を浴びています。



News 2

プレカット製品の展開

現場に合わせた寸法にあらかじめ加工するプレカット製品は、スムーズな施工に最適です。当社では、窓枠や室内階段などのプレカット対応を進めています。たとえば、プレカット窓枠セットでは、窓枠をサッシの規格サイズに合わせて工場で行った正寸カットを施しているため、現場では簡単な組み立てだけで施工が完了します。建築ゴミの削減、工場加工による品質の安定、現場施工の省力化による工期の大幅短縮など、トータルのコストダウンを実現します。



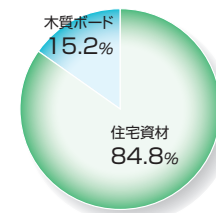
当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融資本市場の混乱を背景とした世界経済の減速懸念に加え、急激な為替市場の変動による輸出への影響や原油・原材料価格の高騰等による企業収益の悪化、生活必需品の価格上昇による個人消費の減退が鮮明になり、景気の後退傾向が強まりました。

住宅業界におきましては、改正建築基準法の施行による混乱は落ち着きを見せてきたものの、建設業や不動産業などの大型倒産や、マンションを始めとする不動産業界全般の市場の低迷に加え、今後一層の悪化を予測する報道が相次ぐなど、依然として厳しい環境にあります。

このような情勢のもと、当社グループでは、引き続き環境配慮型製品を中心とした多くの高付加価値製品の投入と製品構成の充実により、積極的な拡販を実施しました。さらに、生産現場の改善活動を通じた生産性の向上、経費削減等による一層のコストダウンに注力してまいりました。

これらの結果、業績は順調に回復基調にありますが、第1四半期の営業損失をカバーするに至らず、また、ブラジルの連結子会社の破産申請に伴う特別損失（子会社整理損）500百万円の計上などが影響し、当中間期は売上高35,822百万円、営業損失52百万円、経常利益18百万円、四半期純損失581百万円となりました。

■ 事業別売上高構成比



住宅資材事業

建材分野では引き続き環境配慮型製品であるPEFC-CoC認証フローリングの「エコメッセージフロア」の拡販に加え、環境配慮とコストパフォーマンスを両立させたPEFC-CoC認証フローリング「エコメッセージV」を発売し、製品構成の充実を図りました。また、無垢材の床暖房使用を可能にした「オークアメリカンプレミアムク」を新たに発売し、製品構成の拡充と拡販を推進しました。内装システム分野では、引き続き「リビングステージ」「フィルカーゴ」「シューズコンボ」の拡販に加え、新デザイン追加などによる品揃えの拡充を進めました。

この結果、当中間期の売上高は30,376百万円、営業利益は991百万円となりました。



木質ボード事業

木質ボード事業では、引き続き新機能パーティクルボードの開発を進める一方、素材パーティクルボードの拡販と昨年秋に発売した住宅構造用パーティクルボード「ルーフベーシック」の販売活動を強化しました。

しかしながら、バイオマス発電等の影響によって原料チップの安定確保がますます困難となり、チップ価格も高止まりしました。加えて、原油価格高騰に伴う接着剤価格の上昇で製造コストが大きく上昇しましたが、コスト上昇に見合う価格改定を十分浸透させるには至っておりません。

この結果、当中間期の売上高は5,453百万円、営業損失は92百万円となりました。



※百万円未満は切り捨て表示をしています。

※百万円未満は切り捨て表示をしています。

■ 四半期連結貸借対照表（要約）

| 科目 | (単位：百万円) | |
|---------------|---------------------------|-----------------------|
| | 当第2四半期末 (平成20年9月30日現在) | 前期末 (平成20年3月31日現在) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 43,937 | 44,488 |
| 現金及び預金 | 7,461 | 8,004 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,913 | 23,847 |
| たな卸資産 | 9,250 | 9,882 |
| その他 | 3,310 | 2,754 |
| 固定資産 | 20,947 | 21,615 |
| 有形固定資産 | 10,941 | 11,224 |
| 建物及び構築物 | 3,605 | 3,491 |
| 土地 | 3,448 | 3,460 |
| その他 | 3,886 | 4,272 |
| 無形固定資産 | 1,166 | 1,236 |
| 投資その他の資産 | 8,839 | 9,154 |
| 投資有価証券 | 2,325 | 2,551 |
| その他 | 6,513 | 6,603 |
| 繰延資産 | 7 | 10 |
| 資産合計 | 64,891 | 66,114 |

(単位：百万円)

| 科目 | (単位：百万円) | |
|-----------------|---------------------------|-----------------------|
| | 当第2四半期末 (平成20年9月30日現在) | 前期末 (平成20年3月31日現在) |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 19,381 | 19,297 |
| 支払手形及び買掛金 | 14,886 | 15,296 |
| 短期借入金 | 153 | 413 |
| 未払法人税等 | 55 | 72 |
| その他 | 4,285 | 3,515 |
| 固定負債 | 5,050 | 5,187 |
| 退職給付引当金 | 4,125 | 4,182 |
| その他 | 924 | 1,005 |
| 負債合計 | 24,431 | 24,485 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 40,509 | 42,018 |
| 資本金 | 3,285 | 3,285 |
| 資本剰余金 | 1,304 | 1,816 |
| 利益剰余金 | 35,919 | 36,917 |
| 評価・換算差額等 | △412 | △753 |
| 其他有価証券評価差額金 | △412 | △277 |
| 為替換算調整勘定 | — | △475 |
| 少数株主持分 | 362 | 364 |
| 純資産合計 | 40,460 | 41,629 |
| 負債・純資産合計 | 64,891 | 66,114 |

■ 四半期連結損益計算書（要約）

| 科目 | (単位：百万円) | |
|-------------------|---|---------------------------------------|
| | 当第2四半期(累計) (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで) | 前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) |
| 売上高 | 35,822 | 38,776 |
| 売上原価 | 27,930 | 30,673 |
| 売上総利益 | 7,892 | 8,102 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,945 | 8,545 |
| 営業損失 | 52 | 442 |
| 営業外収益 | 237 | 257 |
| 営業外費用 | 165 | 168 |
| 経常利益 | 18 | — |
| 経常損失 | — | 353 |
| 特別利益 | 15 | 7 |
| 特別損失 | 589 | 14 |
| 税金等調整前四半期(中間)純損失 | 555 | 360 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26 | 34 |
| 法人税等調整額 | — | 98 |
| 少数株主損益 | △1 | 5 |
| 四半期(中間)純損失 | 581 | 498 |

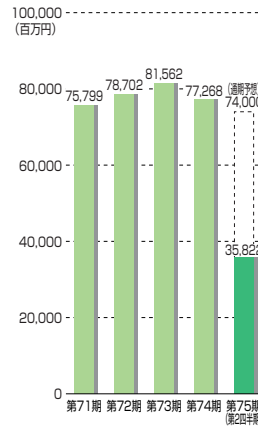
■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

| 科目 | (単位：百万円) | |
|-----------------------|---|---------------------------------------|
| | 当第2四半期(累計) (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで) | 前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,432 | △3,153 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △291 | △769 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △383 | △591 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8 | 32 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 766 | △4,481 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,554 | 11,149 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △111 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期(中間)期末残高 | 8,209 | 6,668 |

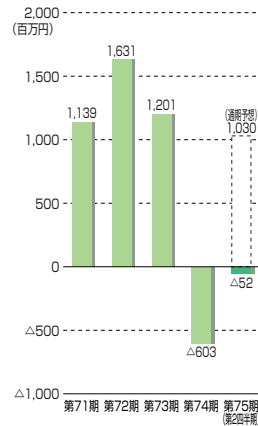
当冊子の表記につきまして

当事業年度の財務情報より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期財務情報と前年同期財務情報とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

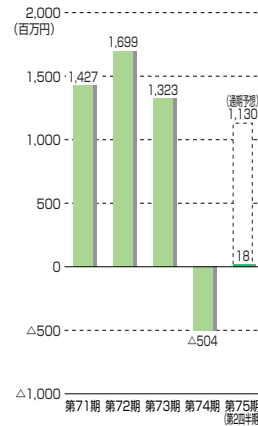
■ 売上高



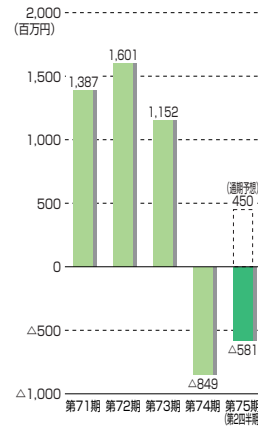
■ 営業利益



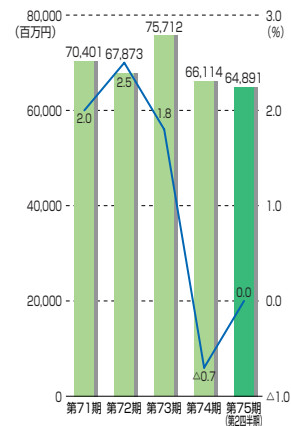
■ 経常利益



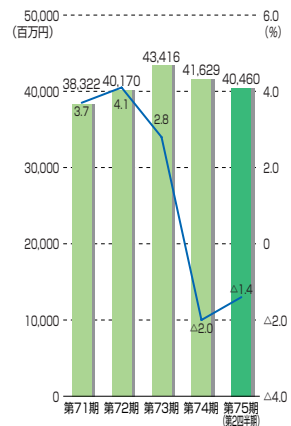
■ 四半期(当期)純利益



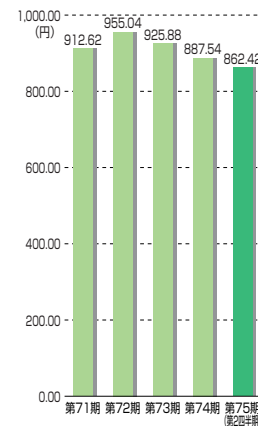
■ 総資産・総資産経常利益率 (ROA)



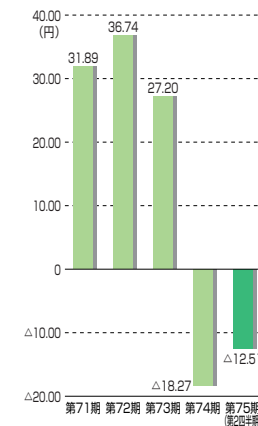
■ 純資産・自己資本当期純利益率 (ROE)



■ 1株当たり純資産



■ 1株当たり四半期(当期)純利益

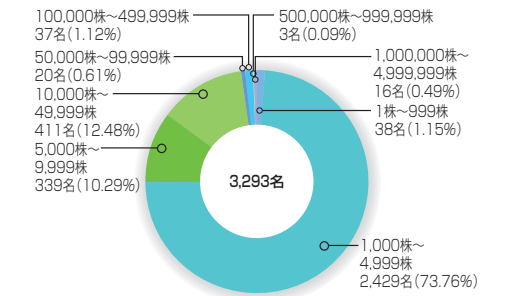


■ 発行可能株式総数 160,000,000株
 ■ 発行済株式の総数 46,494,000株
 ■ 株主数 3,293名

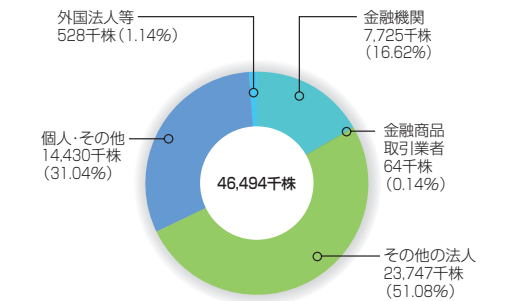
■ 大株主

| 株主名 | 持株数 | 出資比率 |
|----------------|---------|-------|
| 永大産業従業員持株会 | 2,659千株 | 5.72% |
| 住友林業株式会社 | 2,306 | 4.96 |
| 永大産業取引先持株会 | 1,910 | 4.11 |
| 大日本印刷株式会社 | 1,737 | 3.74 |
| 株式会社りそな銀行 | 1,640 | 3.53 |
| 東銀リース株式会社 | 1,573 | 3.38 |
| トーヨーマテリア株式会社 | 1,550 | 3.33 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 1,500 | 3.23 |
| 富士火災海上保険株式会社 | 1,500 | 3.23 |
| すてきなイスグループ株式会社 | 1,460 | 3.14 |

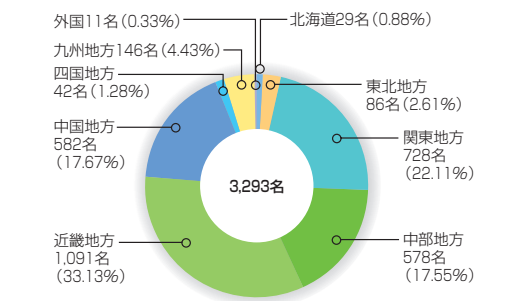
■ 所有株式数別株主分布状況



■ 所有者別株式分布状況



■ 地域別株主分布状況



■ 会社概要 (平成20年9月30日現在)

社名 永大産業株式会社(Eidai Co., Ltd.)
 設立 1946年7月29日
 資本金 3,285,301千円
 従業員数 1,371名
 本社 〒559-8658
 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
 Tel. 06-6684-3000 (代表)
 ホームページ <http://www.eidai.com>

■ 役員・執行役員 (平成20年9月30日現在)

| | | | |
|--------------|---------|---------|--------|
| 代表取締役 執行役員社長 | 吉川 康 長 | 監査役(常勤) | 平原 和 彦 |
| 取締役 専務執行役員 | 来住南 吉 孝 | 監査役(常勤) | 米野 兼 史 |
| 取締役 常務執行役員 | 山崎 道 別 | 監査役 | 織田 貴 昭 |
| 取締役 常務執行役員 | 江口 淳 | 監査役 | 今村 祐 嗣 |
| 取締役 常務執行役員 | 大道 正 人 | | |
| 取締役 常務執行役員 | 木村 康 博 | 執行役員 | 渡辺 典 夫 |
| 取締役 執行役員 | 河本 明 貞 | 執行役員 | 鈴木 功 一 |
| 取締役 執行役員 | 山岸 正 明 | 執行役員 | 久後 健 二 |
| 取締役 執行役員 | 熊沢 衛 司 | 執行役員 | 木本 真木雄 |
| 取締役 執行役員 | 山岸 秀 之 | 執行役員 | 仲摩 修 二 |
| | | 執行役員 | 鷹山 伸 一 |

ホームページのご案内

<http://www.eidai.com>

当社のことをよりわかりやすく、より理解していただけるように、ホームページで紹介しています。

トップページでは、当社の事業活動そのものが環境保全活動であることの説明をしています。また、「重要なお知らせ」というコンテンツを設け、コンプライアンスを重視した積極的な情報開示を行います。

会社情報につきましては、「会社案内」「IR情報」「環境について」といった3つのコンテンツに分けることで、株主・投資家の皆様がIR情報へアクセスしていただきやすくするなど、当社の情報を探しやすく、見やすい工夫を凝らしています。



■ ネットワーク (平成20年9月30日現在)

営業所

札幌・青森・盛岡・仙台・山形・福島・群馬・宇都宮・茨城・埼玉・東京・東京西・千葉・柏・横浜・相模原・新潟・長野・山梨・金沢・静岡・名古屋・三重・京都・大阪・神戸・姫路・岡山・広島・米子・山口・高松・松山・北九州・福岡・長崎・熊本・鹿児島・沖縄

ショールーム

札幌・仙台・新宿・新潟・金沢・静岡・名古屋・京都・梅田・岡山・広島・博多・沖縄

■ グループ会社 (平成20年9月30日現在)

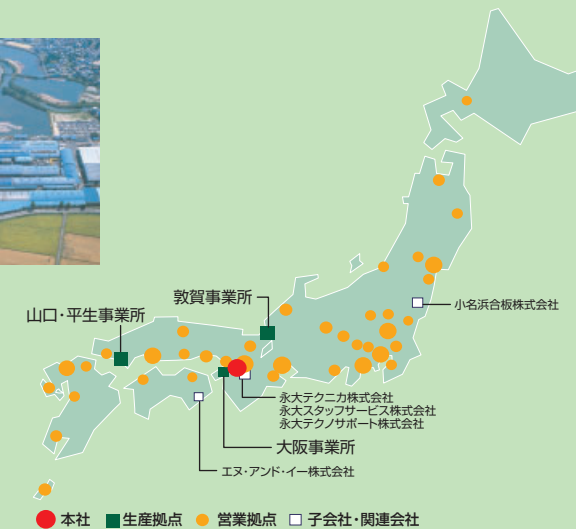
永大テクニカ株式会社 (大阪市)
 小名浜合板株式会社 (福島県)
 永大スタッフサービス株式会社 (大阪市)
 永大テクノサポート株式会社 (大阪市)
 エヌ・アンド・イー株式会社 (徳島県)



山口・平生事業所



敦賀事業所



大阪事業所

株主メモ

- 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所 市場第二部
- 証 券 コ ー ド 7822
- 事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催
- 剰 余 金 の 配 当 基 準 日 期末 毎年3月31日
中間配当を行うときは9月30日
- 公 告 方 法 電子公告
当社ホームページアドレス <http://www.eidai.com>
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
当社の貸借対照表、損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
- 株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 郵 便 物 送 付 先 及 び 電 話 照 会 先 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 フリーダイヤル 0120-094-777
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
なお、株券電子化後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。
電話 フリーダイヤル
0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

（ご注意）株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様のお手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていたこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.eidai.com>

永大産業株式会社

〒559-8658

大阪市住之江区平林南二丁目10番60号

TEL 06-6684-3000